

# 目 次

	頁
第 21 期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第 1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	5
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第 2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【最近の営業の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	17
4 【経営上の重要な契約等】 .....	18
5 【研究開発活動】 .....	27
第 3 【設備の状況】 .....	28
1 【設備投資等の概要】 .....	28
2 【主要な設備の状況】 .....	29
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	31
第 4 【提出会社の状況】 .....	32
1 【株式等の状況】 .....	32
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	35
3 【配当政策】 .....	36
4 【株価の推移】 .....	36
5 【役員の状況】 .....	37
第 5 【経理の状況】 .....	40
1 【連結財務諸表等】 .....	41
2 【財務諸表等】 .....	67
第 6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	82
第 7 【提出会社の参考情報】 .....	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	84
監査報告書	
平成 15 年 2 月連結会計年度	
独立監査人の監査報告書	
平成 16 年 2 月連結会計年度	
監査報告書	
平成 15 年 2 月会計年度	
独立監査人の監査報告書	
平成 16 年 2 月会計年度	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年5月28日

【事業年度】 第21期(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

【会社名】 株式会社シーアンドエス

【英訳名】 C & S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 外 山 泰 三

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(22)2480(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区塩浜二丁目20番1号

【電話番号】 03(5635)3524

【事務連絡者氏名】 資金管理本部長 山 口 利 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月
チェーン全店売上高 (百万円)				860,441	891,889	902,247
営業総収入 (百万円)				153,889	158,313	169,501
経常利益 (百万円)				23,378	23,574	19,701
当期純利益 (百万円)				11,304	11,490	7,651
純資産額 (百万円)				97,398	106,083	110,945
総資産額 (百万円)				188,564	194,487	204,873
1株当たり純資産額 (円)				1,130.35	1,230.19	1,286.69
1株当たり 当期純利益 (円)				131.18	132.28	87.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)				51.7	54.5	54.2
自己資本利益率 (%)				11.61	11.29	7.05
株価収益率 (倍)				19.55	10.44	25.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				28,925	25,674	27,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				19,683	18,854	10,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				3,245	6,540	4,093
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				39,113	39,392	52,756
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)				1,924 (290)	1,900 (313)	1,962 (335)

(注) 1 当社は、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行したため、第19期より連結財務諸表を作成しております。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、非連結のエリアフランチャイザーの売上は含めておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第20期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

- 6 従業員数は就業人員を記載しております。  
 7 第21期より、シーケー東北株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	406,769	391,543	447,744	152,607		
営業総収入 (百万円)	76,701	78,753	87,966	30,818	5,107	5,063
経常利益 (百万円)	15,309	14,736	13,079	4,950	4,316	4,283
当期純利益 (百万円)	7,960	7,818	5,166	3,022	4,374	4,285
資本金 (百万円)	8,380	8,380	8,380	13,469	13,469	13,469
発行済株式総数 (株)	48,623,520	48,623,520	48,623,520	86,183,226	86,183,226	86,183,226
純資産額 (百万円)	54,536	62,453	65,528	89,530	91,263	92,758
総資産額 (百万円)	97,501	103,255	114,105	93,998	95,665	96,880
1株当たり純資産額 (円)	1,121.61	1,284.43	1,347.67	1,039.04	1,058.89	1,076.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	28.00 ( )	28.00 (14.00)	30.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	163.71	160.80	106.24	39.32	50.40	49.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	55.9	60.5	57.4	95.2	95.4	95.7
自己資本利益率 (%)	15.58	13.37	8.07	3.90	4.84	4.66
株価収益率 (倍)	36.04	26.06	28.42	65.23	27.38	45.79
配当性向 (%)	14.66	17.41	26.35	76.30	63.50	64.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		12,491	16,021			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		4,256	8,093			
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,084	2,433			
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,391	17,541	23,035			
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	891 (193)	910 (220)	920 (202)	29 ( )	23 ( )	23 ( )

- (注) 1 当社は、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行しております。  
 2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。  
 3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含めておりません。  
 4 第17期は、決算期変更に伴い、平成11年4月1日から平成12年2月29日までの11ヵ月となっております。  
 なお、中間配当は事業年度が1年に満たないため実施しておりません。  
 5 第19期の1株当たり配当額30円には、持株会社発足に伴う記念配当金2円を含んでおります。  
 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 7 第19期より「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 8 第16期および第19期の株式分割に伴う新株式発行については、それぞれ期首に分割が行われたものとして1株当たり当期純利益を算出しております。
- 9 第19期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 10 従業員数は就業人員を記載しております。
- 11 第20期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
なお、同基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表の（1株当たり情報）注記事項をご参照下さい。

## 2 【沿革】

当社（昭和48年4月5日設立、本店所在地 名古屋市中区、昭和63年7月29日商号を株式会社第一製材からサークルケイ・ジャパン株式会社に変更。同日株式額面500円を50円に額面変更）は、サークルケイ・ジャパン株式会社（昭和59年1月26日設立、本店所在地 名古屋市中村区、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、昭和64年1月1日を合併期日として同社を吸収合併しました。合併により本店を名古屋市中村区に移転し、同社の資産・負債およびその他一切の権利・義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、以下の事項は、被合併会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（実質上の存続会社）の設立前の状況を含めて事業の変遷を記載しております。

なお、被合併会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社は下記に示したとおり、平成13年7月をもって株式会社シーアンドエスに商号を変更しております。

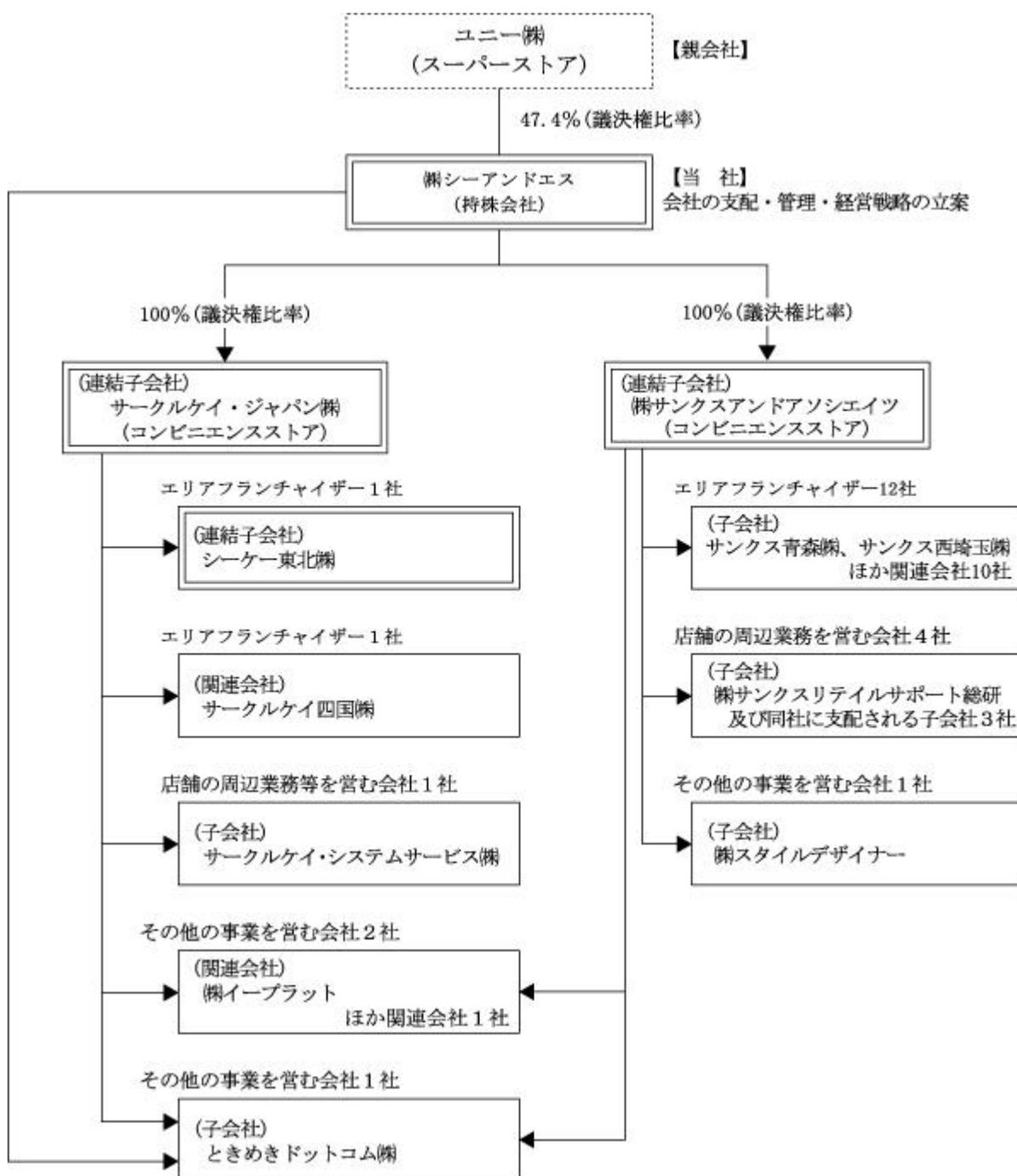
昭和54年12月	米国ザ・サークルK・コーポレーションとユニー株式会社との間で「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を締結。
昭和55年3月	ユニー株式会社の事業部として第1号店（名古屋市中村区 島田店）を開店し、営業を開始。
昭和59年1月	ユニー株式会社の100%出資により、サークルケイ・ジャパン株式会社を設立（本店所在地 名古屋市中村区）。
4月	ユニー株式会社より、米国ザ・サークルK・コーポレーションとの「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」の地位承継。
昭和64年1月	株式額面変更のためサークルケイ・ジャパン株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成5年11月	米国ザ・サークルK・コーポレーションとの間で「商標およびその他の知的財産権売買契約」を締結し、日本国内における「サークルケイ」等の商号、商標を買収。これにより、昭和54年12月に締結した同社との「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を解消。
平成7年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成10年10月	株式会社サンクスアンドアソシエイツと企業提携。
平成12年9月	株式会社サンクスアンドアソシエイツとの事業統合に関する覚書締結。
平成13年7月	株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換（株式交換日：平成13年7月1日）により同社を完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。同時に商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更。
平成16年2月	サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツとの三社合併契約書締結。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエス(当社)の下にサークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツおよびシーケー東北株式会社の完全子会社3社、その外子会社9社、関連会社13社の計25社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツの完全子会社2社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成16年2月末現在、北海道から鹿児島までの35都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成13年7月、株式会社サンクスアンドアソシエイツは、株式交換により当社の完全子会社となり、サークルケイ・ジャパン株式会社は、当社を分割会社とする会社分割により、当社の営業の全部を継承する完全子会社として設立されており、同時に、当社は、商号をサークルケイ・ジャパン株式会社より変更し、持株会社へ移行しました。

この事業統合により、当社は、コンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開を主たる事業とする企業集団を形成しております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー(株) (注)1	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	(47.4)	兼務役員 1名
(連結子会社) サークルケイ・ジャパン(株) (注)2 3	愛知県稲沢市	8,380	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社の経営戦略に基づくコ ンビエンスストア事業の 展開 兼務役員 4名
(株)サンクスアンドアソシエイツ (注)2 3	東京都江東区	5,089	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社の経営戦略に基づくコ ンビエンスストア事業の 展開 兼務役員 4名
シーケー東北(株)	愛知県稲沢市	990	コンビニエンス ストア事業	間接 100.0	サークルケイ・ジャパン(株) のエリアフランチャイザー 兼務役員 1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 サークルケイ・ジャパン(株)および(株)サンクスアンドアソシエイツの営業総収入(連結会社相互間の内部営業総収入を除く)の連結営業総収入に占める割合がそれぞれ10%を超えております。

<サークルケイ・ジャパン(株)>

主要な損益情報等	営業総収入	92,908百万円
	経常利益	12,615百万円
	当期純利益	6,083百万円
	純資産額	58,846百万円
	総資産額	108,293百万円

<(株)サンクスアンドアソシエイツ>

主要な損益情報等	営業総収入	67,966百万円
	経常利益	9,060百万円
	当期純利益	3,501百万円
	純資産額	37,064百万円
	総資産額	81,561百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,962 (335)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)でありませす。  
 3 コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当社、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、シーケー東北株式会社の4社の合計を記載しております。  
 なお、従業員数のうち、サークルケイ・ジャパン株式会社の従業員は946名、嘱託45名、パートタイマー等131名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であり、株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は928名、嘱託5名、パートタイマー等108名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であり、シーケー東北株式会社の従業員は65名、嘱託34名、パートタイマー等12名(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

### (2) 提出会社における状況

平成16年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23	39.7	13.4	7,805

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 当社の従業員は、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツより受け入れた出向者により構成されております。  
 また、平均勤続年数の記載は、出向元である会社からの期間を通算して算出しております。

### (3) 労働組合の状況

#### <サークルケイ・ジャパン株式会社>

サークルケイ・ジャパン株式会社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルケイ支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成16年2月29日現在の組合員数は782名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

#### <株式会社サンクスアンドアソシエイツ>

株式会社サンクスアンドアソシエイツの労働組合は、「サンクスクラブ」と称し、平成4年9月5日に結成され、ユニオンショップ制であります。また、ゼンセン同盟に属しております。平成16年2月29日現在の組合員数は814名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、失業率、GDPに底打ち感が出たものの、社会保険料負担の増大など家計を取り巻く環境は依然厳しく、イラク戦争やSARS（サーズ）禍、牛肉のBSE問題の再燃、鳥インフルエンザの感染拡大など、食材に対する不安から消費を冷えこませる出来事もありました。

コンビニエンスストア業界におきましても、スーパーの深夜営業など異業態との競争が激化していることに加え、10年に一度といわれる冷夏や暖冬の影響を受けました。

このような環境下において、収益性確保を第一に、従来にも増して量より質を重視した出店に努めた一方、構造改革の一環として不採算店および将来不採算となる恐れのある店舗を大幅に前倒して閉店しました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は前年度末より116店舗純減し、4,851店舗（エリアフランチャイザーを含む当社グループ合計では89店舗純減の6,152店舗）となりました。

当連結会計年度は、東北地区でサークルK店をエリアフランチャイズ展開するシーケー東北株式会社が連結子会社として加わりました。その結果、連結子会社3社を合わせたチェーン全店の売上高は前年同期比101.2%の9,022億4千7百万円（非連結のエリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年同期比99.8%の1兆917億2千8百万円）となりました。また、連結営業総収入は前年同期比107.1%の1,695億1百万円となりました。

利益面につきましては、連結営業総利益は連結子会社としてシーケー東北株式会社を加えたため前年同期比104.1%の1,277億4千7百万円となりましたが、連結営業利益は当初の計画を下回る前年同期比92.8%の224億3千5百万円となり、連結経常利益は197億1百万円と前年同期比83.6%となりました。連結当期純利益につきましては、前年同期比66.6%の76億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における株式会社シーアンドエスおよび連結子会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツの事業の概況および経営成績は下記のとおりであります。

#### （株式会社シーアンドエス）

当社は4月に設置された構造改革委員会における各チームの活動により利益率の向上、販売促進策の推進を行いました。マーケティングチームの活動により菓子、加工食品、雑貨などで商品値入率を改善したほか、システム、建設施設、間接部門の各チームの活動により費用の低減を図りました。

加えて、グループ全体で米飯売上増進委員会を中心に6月より米飯販売増進計画を実施し、本部経費を大幅に投入して発注の強化による販売力の強化に取り組み、売場の品数と品揃え幅を拡大するとともに、ボリューム感を演出しました。

これらの営業活動の結果、連結子会社2社よりグループ運営収入として6億6千万円、受取配当金として44億3百万円を得、営業総収入は50億6千3百万円（前年同期比99.1%）、経常利益は42億8千3百万円（前年同期比99.2%）、当期純利益は42億8千5百万円（前年同期比97.9%）となりました。

#### （サークルケイ・ジャパン株式会社）

熾烈な競争環境の中、店舗開発面におきましては、今まで以上に競争に勝ち残れる質の高い店舗開発に取り組みました。サークルケイ本体では計画どおり200店舗の開店を行いました。リロケート（既存店舗の立地移転）を39店舗行うとともに、既設店舗の駐車場借り増し等による店舗機能の改善を行いました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、サークルケイ本体では59店舗純減の2,651店舗（エリアフランチャイザーを含む当社グループでは2,917店舗）となりました。

また、店舗賃料を見直すために賃料交渉を行う専門チームを発足させ、賃料削減を断行いたしました。この取り組みにより、年間稼働ベースでサークルケイ本体では2億5千万円の店舗賃料の削減を実現する

など、収益体質の改善を図りました。

店舗運営面においては、引き続き「お客様満足度の向上」をキーワードに店舗運営レベルの向上に取り組み、接客力の強化を図りました。

商品面では、魅力あるオリジナル商品の開発に努めました。主力のファーストフードでは、具材にこだわった高級おにぎり「極(きわみ)の具」シリーズを7月より発売し、名店の味や旬の味にこだわった品質の高さから大好評を得ました。また、サービス分野では、平成15年12月より中部4県の店舗内に郵便ポストを設置したほか、航空券や高速バス料金などの決済が携帯電話でできる「ケータイ決済」の導入やパークレー・ヴァouchers食事券の取り扱いを開始し、お客様の利便性向上を目指した取り組みを進めました。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度におけるチェーン全店の売上高は前年同期比98.9%の4,804億5千3百万円(エリアフランチャイザーを含む当社グループでは、前年同期比98.7%の5,152億6千万円)、営業総収入は前年同期比99.8%の929億8百万円、経常利益は大量閉店に伴う解約損害金の増加等により、前年同期比91.7%の126億1千5百万円、当期純利益は前年同期比81.9%の60億8千3百万円となりました。

#### (株式会社サンクスアンドアソシエイツ)

店舗開発面におきましては、加盟店利益、本部利益がともに確保できる強い店舗開発に努めるため、契約済み店舗物件の見直しを行いました。既存店舗におきましては、競争力のさらなる強化を図り、23店舗のリロケートに加え、駐車場の拡大、視界性向上のための看板設置、増床を22店舗において実施いたしました。また、サンクス本体では、4億8千万円の店舗賃料の削減を実現するなど、収益体質の改善を図りました。これらの結果、サンクス本体で160店舗、エリアフランチャイザー13社合計で88店舗を出店したものの、サンクス本体で217店舗、エリアフランチャイザーで66店舗を閉店しましたので、当連結会計年度末における店舗数は、サンクス本体で57店舗純減の2,200店舗(エリアフランチャイザーを含む当社グループでは3,235店舗)となりました。

商品面におきましては、サンドイッチについて味や素材にこだわって全面リニューアルを行うとともに、高級具材を使用したおにぎりやとんかつ店の老舗「銀座梅林」とのタイアップ商品など高付加価値商品の開発を行い、積極的な販売展開を行いました。また、チルド弁当の展開地区拡大に伴って米飯の売上が回復し前年を上回りました。また、サービス分野では、郵便ポストの設置や「ケータイ決済」の導入などにより、お客様の利便性向上への取り組みを行いました。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度におけるチェーン全店の売上高は前年同期比99.3%の4,034億4千1百万円(エリアフランチャイザーを含む当社グループでは前年同期比100.8%の5,764億6千8百万円)、営業総収入は前年同期比104.2%の679億6千6百万円、経常利益はサークルケイ同様、大量閉店に伴う解約損害金の増加等により、前年同期比85.0%の90億6千万円、当期純利益は前年同期比72.4%の35億1百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、既存店の売上前年比が引き続きマイナスになったことや、大量閉店に伴う損失などがあったものの、新規に連結子会社が1社増えたこともあり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より133億6千3百万円増加し、527億5千6百万円(前年度末比133.9%)となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が149億2千3百万円(前年同期比70.9%)でありましたが、非資金取引である減価償却費及び償却費が99億3千2百万円あり、閉店等に伴う解約損害金が増加したことなどから、275億6百万円(前年同期比107.1%)の収入超過となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

新規出店や既存店舗の店舗条件改善などによる有形固定資産の取得81億1千7百万円、新設店舗にかかる保証金の差入による支出64億8千4百万円があったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・

フローは、100億4千9百万円（前年同期比62.6%）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済28億円や配当金の支払が27億5千7百万円となったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは40億9千3百万円（前年同期比62.6%）の支出超過となりました。

（注）業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

## 2 【最近の営業の状況】

### (1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)	比較増減
<サークルケイ>			
東京都	57	61	4
神奈川県	137	130	7
新潟県	32	43	11
富山県	81	75	6
石川県	126	117	9
福井県	57	55	2
長野県	102	103	1
岐阜県	246	241	5
静岡県	312	294	18
愛知県	850	847	3
三重県	210	198	12
滋賀県	59	52	7
京都府	112	108	4
大阪府	128	131	3
兵庫県	40	41	1
奈良県	53	55	2
和歌山県	12	13	1
岡山県	96	87	9
計	2,710	2,651	59
<サンクス>			
北海道	252	229	23
岩手県	76	79	3
秋田県	83	81	2
宮城県	137	124	13
山形県	81	69	12
福島県	14	12	2
茨城県	64	59	5
千葉県	159	151	8
埼玉県	42	35	7
東京都	506	503	3
神奈川県	214	209	5
岐阜県	18	20	2
愛知県	141	144	3
三重県	27	31	4
大阪府	235	244	9
兵庫県	147	141	6
岡山県	42	44	2
広島県	19	25	6
計	2,257	2,200	57

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前連結会計年度末 (平成15年2月28日)	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)	比較増減
<エリアフランチャイザー>			
青森県		121	
岩手県		6	
秋田県		30	
計		157	
合計	4,967	5,008	

(注) エリアフランチャイザーの項目には連結子会社であるシーケー東北(株)のみを記載しております。  
また、当連結会計年度から連結子会社となったため、比較増減欄の記載を行っていません。

## (2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

## 地域別売上状況

地域別	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<b>&lt;サークルケイ&gt;</b>					
東京都	8,434	1.7	10,250	2.1	121.5
神奈川県	24,324	5.0	24,553	5.1	100.9
新潟県	4,417	0.9	6,162	1.3	139.5
富山県	11,572	2.4	11,673	2.4	100.9
石川県	21,283	4.4	20,710	4.3	97.3
福井県	8,565	1.8	8,681	1.8	101.4
長野県	16,462	3.4	16,575	3.4	100.7
岐阜県	44,771	9.2	45,093	9.4	100.7
静岡県	52,552	10.8	50,691	10.6	96.5
愛知県	176,194	36.3	170,538	35.5	96.8
三重県	38,322	7.9	36,250	7.5	94.6
滋賀県	8,924	1.8	8,375	1.7	93.8
京都府	18,969	3.9	18,498	3.9	97.5
大阪府	20,732	4.3	21,971	4.6	106.0
兵庫県	5,566	1.1	6,267	1.3	112.6
奈良県	8,618	1.8	8,601	1.8	99.8
和歌山県	1,701	0.4	2,299	0.5	135.1
岡山県	14,252	2.9	13,259	2.8	93.0
計	485,670	100.0	480,453	100.0	98.9
<b>&lt;サンクス&gt;</b>					
北海道	39,320	9.7	36,377	9.0	92.5
岩手県	13,138	3.2	13,905	3.5	105.8
秋田県	13,307	3.3	12,945	3.2	97.3
宮城県	22,181	5.5	20,438	5.1	92.1
山形県	10,590	2.6	9,024	2.2	85.2
福島県	2,023	0.5	1,827	0.5	90.3
茨城県	10,263	2.5	9,796	2.4	95.4
千葉県	30,547	7.5	28,701	7.1	94.0
埼玉県	8,220	2.0	7,448	1.8	90.6
東京都	100,813	24.8	105,437	26.1	104.6
神奈川県	42,666	10.5	41,842	10.4	98.1
岐阜県	3,042	0.8	3,417	0.9	112.3
愛知県	28,793	7.1	28,421	7.0	98.7
三重県	3,956	1.0	4,843	1.2	122.4
大阪府	43,432	10.7	44,843	11.1	103.2
兵庫県	24,745	6.1	23,542	5.8	95.1
岡山県	7,039	1.7	7,135	1.8	101.4
広島県	2,137	0.5	3,490	0.9	163.3
計	406,219	100.0	403,441	100.0	99.3

地域別	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<エリアフランチャイザー> 青森県			14,312	78.0	
岩手県			874	4.8	
秋田県			3,166	17.2	
計			18,353	100.0	
合計	891,889		902,247		

(注) エリアフランチャイザーの項目には連結子会社であるシーケー東北㈱のみを記載しております。  
また、当連結会計年度から連結子会社となったため、比較増減欄の記載を行っておりません。

商品別売上状況

商品別	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<サークルケイ>					
ファースト・フード	101,571	20.9	100,505	20.9	99.0
生鮮食品	55,677	11.5	57,607	12.0	103.5
加工食品	154,361	31.8	156,058	32.5	101.1
食品小計	311,610	64.2	314,171	65.4	100.8
非食品	132,071	27.2	137,411	28.6	104.0
サービス	41,988	8.6	28,870	6.0	68.8
計	485,670	100.0	480,453	100.0	98.9
<サンクス>					
ファースト・フード	74,703	18.4	76,982	19.1	103.1
生鮮食品	50,980	12.6	52,123	12.9	102.2
加工食品	143,517	35.3	139,266	34.5	97.0
食品小計	269,201	66.3	268,373	66.5	99.7
非食品	105,413	25.9	106,801	26.5	101.3
サービス	31,603	7.8	28,266	7.0	89.4
計	406,219	100.0	403,441	100.0	99.3
<エリアフランチャイザー>					
ファースト・フード			3,901	21.3	
生鮮食品			2,185	11.9	
加工食品			5,587	30.4	
食品小計			11,673	63.6	
非食品			4,884	26.6	
サービス			1,795	9.8	
計			18,353	100.0	
合計	891,889		902,247		

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。  
 2 エリアフランチャイザーの項目には連結子会社であるシーケー東北㈱のみを記載しております。  
 また、当連結会計年度から連結子会社となったため、前年同期比欄の記載を行っておりません。

### 3 【対処すべき課題】

同業種および異業種との競争に生き残るためには、顧客の要求するコンビニエンスストアの姿を見極め、顧客に支持されるストアブランドの構築が重要となります。またコンビニエンスストア業界は競争から淘汰の時代に入っており、売上を増加させるためには設備投資、既存店挺入れのための販売促進策を推進する原資が今まで以上に必要となります。当社は、収益性を重視した店舗開発により店舗採算の改善に努めるほか、新規商品、オリジナル商品の開発により新たな顧客層の開拓に努めてまいります。

サークルK、サンクスはコンビニエンスストアの展開では後発であったことから、ブランドとしての展開スピードを上げるため地元資本との提携によりエリアフランチャイズでの店舗展開を行ってまいりました。今後は地域戦略を検討することがより重要になるとともに、人事面や資本面でエリアフランチャイザーを支援する必要性が出てまいりました。当社グループは、エリアフランチャイザー各社との連携を深めて情報交換を密にし、さらに経営指導の強化を図ってまいります。

なお、本年9月1日をもって、当社、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの3社が合併し「株式会社サークルKサンクス」となる予定です。加盟店に負担のかからないスムーズな合併を実現することはもちろん、サークルK、サンクスを通じた店舗展開戦略、運営戦略の立案を強力に推し進めてまいります。

また、合併による統合効果をより一層大きくするために、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と持続的安定成長への転換を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1)加盟店契約の要旨

サークルケイ・ジャパン株式会社（以下「サークルK本部」という）および株式会社サンクスアンドアソシエイツ（以下「サンクス本部」という）がフランチャイズ・チェーン展開を行うために、各本部とそれぞれの加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

<サークルK本部>

##### a．契約の名称

サークルK・フランチャイズ契約

##### b．契約の本旨

サークルK本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであります。

##### c．契約の目的

当事者（サークルK本部と加盟者）の協力に基づき、サークルK・システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

##### d．加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前にサークルK本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前にサークルK本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を超える部分の費用はサークルK本部が調達し、自動融資の中に組み込みます）

##### e．フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

- (a) サークルK店を象徴する“サークルケイ”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権
- (b) サークルK・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利
- (c) サークルK本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利を与えております。

##### f．研修

##### (a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修

##### (イ) 本部研修の内容

サークルK店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）

##### (ロ) 直営店における研修（6日間）

- (b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）  
パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKセミナー」を開催

g．サークルK勘定

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h．加盟店経営上の、サークルK本部からの助言・指導・援助

- (a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導
- (b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝
- (c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供
- (d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助
- (e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言
- (f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i．加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、サークルK本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SAタイプの場合

- 月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額
- 月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額
- 月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(b) SCタイプの場合

- 月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額
- 月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額
- 月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額がサークルK本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分をサークルK本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j．契約の期間・更新および契約の解除（SAタイプ、SCタイプ）

- (a) 契約の期間  
加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）
- (b) 契約の更新  
期間満了に際して、加盟者とサークルK本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。
- (c) 契約の解除
  - (イ) サークルK店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用権の喪失等）は契約解除となります。
  - (ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

< サンクス本部 >

a . 契約の名称

サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約

b . 契約の本旨

サンクス本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること  
であります。

c . 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 2,000,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳	
(a) 加盟金 1,000,000円	サンクス店として加盟する証拠金(消費税等は別途)
(b) 開業準備手数料 1,000,000円	契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするためにサンクス本部が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料(消費税等は別途)

d . フランチャイズ権の付与に関する事項

- (a) サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利
- (b) “サンクス”の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権
- (c) サンクス本部が貸与する営業用什器・設備の使用権を与えております。

e . 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までにサンクス本部が準備し、加盟者は仕入原価で買い取ります。開店後の商品は、加盟者がサンクス本部の推薦する仕入先およびその他の仕入先から買い取ります。
- (b) 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者がサンクス本部に送金する商品等準備金の一部をもって充当決済されるほか、開店後原則として毎日サンクス本部に送金される売上金から随時充当決済されます。

f . 研修

- (a) 加盟に際しての研修  
加盟者はサンクス本部の定める研修のすべての課程を修了することを要します。
- (b) 研修の内容
  - (イ) 教室内研修(5日間)  
サンクス本部の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成および従業員の管理方法
  - (ロ) 直営店における実務研修(8日間)

g . 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- (a) 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言
- (b) 販売情報等の資料の提供およびサンクス本部のシステムに関する情報の提供
- (c) 各加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝
- (d) 業務の合理化のための店舗総合情報システム機器等の提供
- (e) 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルおよび情報の提供

- (f) 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行
  - (g) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理の改善の助言
  - (h) 商品仕入等についての与信
- h. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係
- 加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、サンクス本部が実施するサービス等の対価として徴収します。
- (a) 通常フランチャイズ店
    - (イ) 24時間営業店舗
      - 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大31%）を乗じた額
    - (ロ) 上記以外の営業時間の店舗
      - 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大33%）を乗じた額
  - (b) サンクス本部が加盟者に店舗を提供する場合
    - (イ) 外装費、店舗賃借費用等をサンクス本部が負担し、内装費を加盟者が負担する場合
      - 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大45%）を乗じた額
    - (ロ) 内外装費、店舗賃借費用等をサンクス本部が負担する場合
      - 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大50%）を乗じた額
- i. 契約の期間、契約の更新および契約の解除
- (a) 契約の期間
    - 加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間
  - (b) 契約の更新
    - 契約満了に当たって、加盟者とサンクス本部が協議により、合意に基づいて新たな契約が行われます。（更新期間は5年間）
  - (c) 契約の解除
    - (イ) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。
    - (ロ) 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができます。

## (2) エリアフランチャイズ契約の要旨

### < サークルケイ・ジャパン株式会社 >

#### a. シーケー東北株式会社

- (a) 契約日 平成15年3月1日
  - (b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」
  - (c) 契約内容 青森県、岩手県、秋田県下におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾
  - (d) 契約期間 定めなし
  - (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率
- (注) 平成15年3月1日付でエリアフランチャイザーである㈱サークルケイ・ノースジャパンとエリアフランチャイズ実施権許諾契約を合意解約しております。

#### b. サークルケイ四国株式会社

- (a) 契約日 平成8年5月14日
- (b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 定めなし
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

### < 株式会社サンクスアンドアソシエイツ >

#### a. サンクス西埼玉株式会社

- (a) 契約日 平成14年4月15日(更新日)
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 荒川以西の埼玉県、東京都西多摩地区におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

#### b. 栄興サンクス株式会社

- (a) 契約日 昭和63年6月30日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 北海道の釧路、帯広、北見圏におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間(満3年を限度とし延長可能)
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

#### c. サンクス東埼玉株式会社

- (a) 契約日 平成15年7月19日(更新日)
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約の更新」
- (c) 契約内容 荒川以东の埼玉県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

#### d. サンクス東海株式会社

- (a) 契約日 平成元年9月6日

- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛知県東部、静岡県西部におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

e．サンクス京阪奈株式会社

- (a) 契約日 平成元年10月26日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 奈良県、京都府、滋賀県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

f．サンクス西四国株式会社

- (a) 契約日 平成4年8月27日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、高知県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

g．サンクス青森株式会社

- (a) 契約日 平成6年3月1日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 青森県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

h．株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国

- (a) 契約日 平成7年1月12日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 香川県、徳島県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

i．株式会社サンクス・ホクリア

- (a) 契約日 平成7年1月24日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 石川県、福井県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間

- (e) 契約の条件            ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額
- j . 株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山
- (a) 契約日                    平成8年7月2日
- (b) 契約名                    「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容                 富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間                 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件                 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額
- k . 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
- (a) 契約日                    平成9年1月14日
- (b) 契約名                    「サンクス企業フランチャイズ契約」
- (c) 契約内容                 東京都9特別区、千葉県全域におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有しない営業の許諾
- (d) 契約期間                 平成9年3月1日から満15年間
- (e) 契約の条件                 ライセンスフィー 営業する店舗数に応じ、段階的に定められた金額
- l . 株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木
- (a) 契約日                    平成9年3月12日
- (b) 契約名                    「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容                 栃木県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間                 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件                 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額
- m . 南九州サンクス株式会社
- (a) 契約日                    平成10年8月21日
- (b) 契約名                    「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容                 鹿児島県、宮崎県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の独占権を有する営業の許諾
- (d) 契約期間                 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件                 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

### (3) グループ運営業務契約

当社とサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツとは、グループ事業運営にあたり、当社がサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツへの役務の提供として、「グループ事業戦略の決定・提示」、「グループ事業活動の管理」および「グループ集中業務」を行うことについて、合意いたしましたので、平成13年7月2日付にて「グループ運営業務契約」を締結しております。

グループ運営業務の概要につきましては、次のとおりであります。

#### グループ事業戦略の決定・提示

次の事業戦略を決定し、サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツに対して提示するものとする。

- ・企業価値最大化への戦略
- ・ブランド戦略、新規事業戦略
- ・商品メーカー、商品仕入先戦略
- ・物流戦略
- ・財務戦略
- ・情報システム戦略

#### グループ事業活動の管理

- ・各事業会社(サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツ)の指導
- ・各事業会社(サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツ)間の調整
- ・予算管理
- ・システム開発、運用、保守のマネジメント

#### グループ集中業務

- ・合同商談の推進、合同キャンペーンの実施
- ・連結決算に係る業務
- ・I R、グループ広報の実施
- ・次期情報システムの企画、開発
- ・e ビジネス、金融ビジネスの統括

#### (4)当社とサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併契約書の締結

株式会社シーアンドエス（以下「甲」という）、サークルケイ・ジャパン株式会社（以下「乙」という）、株式会社サンクスアンドアソシエイツ（以下「丙」という）は平成16年2月27日、合併契約書を締結いたしました。合併に関する事項は以下のとおりです。

##### 1 合併の目的

甲、乙および丙の組織的一体化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、規模の利益、合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的としております。

##### 2 合併の相手先

###### (1) サークルケイ・ジャパン株式会社

住所	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
代表者の氏名	代表取締役社長 土方 清
資本金	8,380百万円
事業の内容	コンビニエンスストアの経営等

###### (2) 株式会社サンクスアンドアソシエイツ

住所	東京都港区芝二丁目28番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 夫馬 泰彦
資本金	5,089百万円
事業の内容	コンビニエンスストアの経営等

##### 3 合併の方法

乙を存続会社とし、甲および丙両社を消滅会社とします。

##### 4 合併期日

平成16年9月1日

##### 5 合併会社の商号

株式会社サークルKサンクス  
(英文表示はCircle K Sunkus Co.,Ltd.)

##### 6 合併比率

甲および乙の合併比率を1:1とします。

乙は普通株式86,015,618株を発行し、甲から継承する自己株式167,608株（普通株式）と合わせて、合計86,183,226株を合併期日前日の甲の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有する株式1株につき1株の割合で割り当てます。なお、乙が丙の発行済み株式の全部を保有することになることから、合併期日前日の丙の株主である甲には代用自己株式または合併新株のいずれも株を割り当てません。

##### 7 合併交付金

乙は、合併期日前日の甲の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有株式1株につき金16円の合併交付金を、甲の平成16年3月1日から平成16年8月31日に至る期間の中間配当金相当額として、合併期日後3箇月以内に支払います。ただし、合併交付金は合併期日前日の甲の資産、負債の状況その他の経済情勢の変化に応じて、甲と乙の協議の上、これを変更できるものとします。

##### 8 増加すべき資本金

資本金の増加は行いません。

##### 9 配当起算日

乙が、甲の株主または登録質権者に割り当てる株式に対する利益配当の計算は、合併期日を起算日として行います。

##### 10 株券提出手続き

甲は、合併に際して、商法第409条第9号に定める株券提出手続きを行います。

11 資産、負債および権利義務の引継ぎ

乙は、合併期日において、甲および丙の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎます。

12 合併の日程

合併契約書承認取締役会（3社）	平成16年2月27日
合併契約書締結（3社）	平成16年2月27日
合併契約書承認株主総会（乙）	平成16年5月17日（予定）
合併契約書承認株主総会（丙）	平成16年5月18日（予定）
合併契約書承認株主総会（甲）	平成16年5月26日（予定）
合併期日	平成16年9月1日（予定）
合併登記日	平成16年9月上旬（予定）

13 合併後の状況

(1) 商号	株式会社サークルKサンクス
(2) 事業内容	コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のフランチャイズチェーン主宰事業
(3) 本店所在地	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
(4) 本部所在地	東京都江東区塩浜二丁目20番1号
(5) 代表者	土方 清（予定）
(6) 資本金	8,380,400,000円
(7) 総資産	2,000億円（見込み）
(8) 決算期	2月末日
(9) 組織形態	事業本部制（サークルK事業本部、サンクス事業本部の2事業本部）

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売競争の激化に対応し、顧客の利便性を一層向上させること等を目的として、総額164億3千万円の設備投資を実施しました。

主なものとして、店舗の新設に伴う投資を117億7千7百万円、既存店舗の機能改善・設備の改修増強等に伴う投資を23億5千4百万円行っております。

またシステム関連として15億2千万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却等につきましては、前連結会計年度末に計画しておりました店舗の閉店に伴い、設備の除却・売却損21億6千3百万円など総額28億7千4百万円の損失を計上いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他の 有形 固定資産	合計	
本部	東京都 江東区	本部	6	6	( )		12	23
合計			6	6	( )		12	23

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

サークルケイ・ジャパン株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他の 有形 固定資産	合計	
本部・ 事務所(注)3	愛知県 稲沢市 他	本部・ 事務所	131	164	192 ( 1)	4	492	871
物流センター (注)4	名古屋市 港区 他	物流 センター	306	0	1,829 ( 8)	23	2,159	
店舗 (2,760店) (注)5	名古屋市 天白区 他	店舗	14,612	3,770	5,288 ( 43)		23,671	75
合計			15,050	3,935	7,309 ( 52)	28	26,323	946

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置23百万円、車両運搬具4百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記区分の「本部・事務所」には福利厚生施設としての寮が含まれております。

4 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

5 店舗にはサークルケイ・ジャパン株式会社が所有するエリアフランチャイズ(109店舗)にかかるものを含んでおります。

6 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

株式会社サンクスアンドアソシエイツ

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
本部・事務所	東京都江東区 他	本部・事務所	258	108	358(3)	0	725	795
店舗(2,200店)	仙台市大田区 他	店舗	10,038	76	1,678(17)		11,793	133
合計			10,297	184	2,036(20)	0	12,518	928

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

シーケー東北株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
本部	青森県青森市	本部	8	1	( )		10	65
店舗(157店)	青森県青森市	店舗	618	70	21(0)	1	711	
合計			626	72	21(0)	1	721	65

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)	備考
サークルケイ・ジャパン(株)	愛知県稲沢市 他	店舗用販売設備一式	5~6年	1,998	6,738	(注)
		販売時点情報管理装置及び事務機器	4~6年	2,955	5,392	(注)
(株)サンクスアンドアソシエイツ	東京都江東区 他	店舗・オフィス用什器設備	5~6年	5,732	14,590	
		業務用車両	3年	139	183	
シーケー東北(株)	青森県青森市 他	店舗及び店舗設備一式	4~20年	209	701	
		事務機器 他	5~6年	3	13	

- (注) サークルケイ・ジャパン株式会社の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズにかかるものを含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
サークルケイ・ ジャパン(株)	東京都 品川区 他	店舗の新設及び 改修	12,986	473	自己資金	新設予定店舗 334店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム他	707	17	„	
(株)サンクスアンド アソシエイツ (注)3	茨城県 新治郡 千代田町 他	店舗の新設及び 改修	3,226	330	自己資金	新設予定店舗 90店舗
	東京都 江東区	情報システム他	564		„	
シーケー東北(株) (注)4	青森県 青森市	店舗の新設及び 改修	220	57	自己資金	新設予定店舗 6店舗
合計			17,704	879		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の「情報システム」の投資につきましては、提出会社がサークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツおよびシーケー東北株式会社の情報システムにおける企画開発および支払の窓口となっておりますが、それぞれの事業会社の「情報システム他」の投資に含めて記載しております。
- 3 株式会社サンクスアンドアソシエイツは平成16年9月1日にサークルケイ・ジャパン株式会社と合併予定のため平成16年8月までの6ヵ月分としております。それ以降については、サークルケイ・ジャパン(株)に含めております。
- 4 シーケー東北株式会社は平成16年6月1日にサークルケイ・ジャパン株式会社と合併予定のため、投資予定額は平成16年5月までの3ヵ月分としております。それ以降については、サークルケイ・ジャパン(株)に含めております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、180,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成16年5月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	86,183,226	86,183,226		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月1日 (注) 1	23,195	71,819	5,089	13,469	17,822	26,223
平成13年10月22日 (注) 2	14,363	86,183		13,469		26,223

(注) 1 平成13年7月1日付、株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換(交換比率1:0.9)の実施に伴うものであります。

2 株式分割 1:1.2

## (4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		67	18	378	170	1	9,568	10,201	
所有株式数(単元)		206,606	22,419	440,217	114,377	7	75,532	859,151	268,126
所有株式数の割合(%)		24.05	2.61	51.24	13.31	0.00	8.79	100.00	

(注) 1 自己株式26,703株は、「個人その他」の欄に267単元、「単元未満株式の状況」の欄に3株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ46単元および87株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,601	9.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,831	5.60
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,812	2.10
橋高隆哉	東京都目黒区青葉台二丁目13番6号	975	1.13
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	832	0.97
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	67 ロンバード ロンドン EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	741	0.86
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	617	0.72
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市中白区中坪町90番地	576	0.67
第一生命保険相互会社特別口	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	567	0.66
計		60,301	69.97

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,888,400	858,884	
単元未満株式	普通株式 268,126		
発行済株式数	86,183,226		
総株主の議決権		858,884	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。
- 2 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式が3株、証券保管振替機構名義の株式87株含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーアンドエス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	26,700		26,700	0.0
計		26,700		26,700	0.0

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年5月22日決議)	500,000	1,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額	500,000	1,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.6%であります。  
 2 平成15年5月22日の株主総会決議により上記のとおり自己株式取得の枠について決定しましたが、単元未済株式買増請求への対応等、取得をすべき特段の必要性が生じなかったため、未行使割合が100%となっております。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年5月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月26日現在

区分区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤強化のための内部留保を充実させながら、業績に沿って株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。具体的には、安定配当の維持を第一に考えておりますが、利益の伸びに応じ連結当期純利益の20%を配当として還元する方針であり、将来的には配当性向を30%に高めていきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備など投資に充てる予定としております

当事業年度の配当金につきましては、平成15年8月末の中間配当を1株当たり16円としており、また、期末配当金を16円とし、1株当たり32円の年間配当金を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は36.5%となります。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月14日

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	6,250	5,970	4,880	4,510 3,860	3,350	2,335
最低(円)	3,700	3,720	3,020	2,520 2,140	1,347	1,205

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 第17期は、平成11年6月29日開催の第16期定時株主総会において、決算期を3月31日から2月末日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	10月	11月	12月	平成16年1月	2月
最高(円)	2,115	2,305	2,135	1,960	2,150	2,335
最低(円)	1,653	1,929	1,723	1,771	1,913	2,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	経営戦略会議議長	橋高 隆哉	昭和14年11月24日	昭和43年9月 昭和49年7月 昭和55年7月 昭和60年4月 昭和60年5月 平成4年5月 平成4年11月 平成10年12月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年5月 (株)長崎屋入社 (株)ブラジル長崎屋 代表取締役社長就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 代表取締役社長就任 同社代表取締役専務就任 (株)長崎屋退職 (株)サンクスアンドアソシエイツ 代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社顧問 当社取締役就任 当社代表取締役会長就任(現任) サークルケイ・ジャパン(株) 取締役就任(現任)	775
代表取締役社長	最高経営責任者	外山 泰三	昭和17年8月26日	昭和36年4月 昭和41年11月 昭和54年12月 昭和59年2月 昭和61年3月 平成元年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成16年5月 (株)外山商店入社 (株)西川屋チェーン(現ユニー(株)) 入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部商品部長 同社国際室シニアマネージャー 当社取締役就任 当社運営本部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) サークルケイ・ジャパン(株) 取締役就任(現任)	59
取締役	総合企画室長	平野 俊文	昭和24年1月23日	昭和46年3月 昭和53年9月 昭和62年9月 平成9年10月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年5月 平成13年7月 平成14年11月 平成16年5月 ユニー(株)入社 同社人事部付 (ユニー労働組合専従) 同社人事部付 (ユニー労働組合中央執行委員長) 同社中京本部中運営部岩倉店長 同社中京本部中運営部長 同社人事部付部長 (株)シーアンドエス設立準備担当 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長(現任) 当社資金管理本部長兼 システム本部長 サークルケイ・ジャパン(株) 取締役就任(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		金子 祥三	昭和30年1月3日	昭和63年8月 平成元年10月 平成6年2月 平成11年1月 平成12年3月 平成13年5月 平成15年5月 平成16年3月	(株)ジェイエフコーポレーション 退社 (株)サンクスアンドアソシエイツ 入社 同社店舗運営本部運営推進部 シニアマネージャー 同社業務提携委員会システム統一 本部シニアマネージャー 同社システム本部副本部長 同社取締役システム本部副本部長 就任 当社取締役就任(現任) システム本部長 当社社長付(現任)	4
取締役		土方 清	昭和20年1月10日	昭和44年3月 昭和54年12月 昭和61年3月 平成元年4月 平成2年4月 平成8年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年7月	(株)西川屋チェン(現ユニー(株)) 入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部企画室長代理 当社取締役就任(現任) 当社取締役開発本部長 当社常務取締役就任 当社統括本部長 当社専務取締役就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任 当社e-ビジネス事業部長 当社代表取締役専務就任 サークルケイ・ジャパン(株) 代表取締役社長就任(現任)	59
取締役		夫馬 泰彦	昭和22年7月12日	昭和45年4月 昭和45年9月 昭和58年3月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年2月 平成15年5月 平成16年5月	名古屋トヨペット(株)入社 (株)ユニー(現ユニー(株))入社 同社サークルK・ジャパン事業部 経理管理担当主査 当社管理本部長 当社取締役就任 当社業務統括本部管理本部長 当社管理本部長 当社開発本部長 サークルケイ・ジャパン(株) 取締役開発本部長就任 (株)サンクスアンドアソシエイツ 顧問 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) サークルケイ・ジャパン(株) 取締役就任(現任)	10
常勤監査役		高屋 修治	昭和20年1月19日	昭和60年3月 平成5年9月 平成7年5月 平成13年2月 平成13年7月 平成14年5月	(株)サンクスアンドアソシエイツ 入社 同社開発部副本部長 同社取締役就任 同社取締役社長付特命担当 当社常勤監査役就任(現任) サークルケイ・ジャパン(株) 監査役就任(現任) (株)サンクスアンドアソシエイツ 監査役就任(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮崎 恒充	昭和21年10月25日	昭和44年3月 昭和57年9月 昭和62年9月 平成4年3月 平成8年4月 平成13年3月 平成13年7月 平成14年5月 (株)ほていや(現ユニー(株))入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン 事業部第一営業部主査 当社総務人事部部長代理 当社東京営業統括部長兼開発部長 当社総合企画室経営企画担当部長 当社人事部付部長 当社常勤監査役就任(現任) サークルケイ・ジャパン(株) 監査役就任(現任) (株)サンクスアンドアソシエイツ 監査役就任(現任)	15
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成5年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成14年5月 平成16年5月 名古屋国税局課税第2部次長 名古屋西税務署長 名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 当社監査役就任(現任) サークルケイ・ジャパン(株) 監査役就任(現任)	
計					941

(注) 監査役桂川明は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)および前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)および当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		33,893		39,654	
2 加盟店貸勘定		3,711		3,600	
3 有価証券		5,501		13,101	
4 たな卸資産		1,915		1,922	
5 前払費用		2,928		3,051	
6 繰延税金資産		1,122		2,130	
7 未収入金		9,654		9,062	
8 その他		3,217		3,300	
9 貸倒引当金		707		593	
流動資産合計		61,237	31.5	75,230	36.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		42,331		43,668	
減価償却累計額		17,912		17,688	
(2) 機械装置及び運搬具		268		271	
減価償却累計額		231		241	
(3) 器具及び備品		17,761		16,463	
減価償却累計額		12,870		12,263	
(4) 土地					
(5) 建設仮勘定					
有形固定資産合計		38,208	19.7	39,724	19.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9,323		7,021	
(2) ソフトウェア仮勘定				162	
(3) 連結調整勘定		11,972		11,224	
(4) その他		2,100		2,362	
無形固定資産合計		23,396	12.0	20,770	10.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	6,715		5,820	
(2) 繰延税金資産		5,187		4,731	
(3) 長期差入保証金		53,570		52,665	
(4) その他		7,943		8,069	
(5) 貸倒引当金		1,770		2,140	
投資その他の資産合計		71,645	36.8	69,147	33.8
固定資産合計		133,250	68.5	129,642	63.3
資産合計		194,487	100.0	204,873	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		37,963		40,909	
2		3,094		3,111	
3		1,650		500	
4		4,937		6,446	
5		4,868		3,313	
6		14,979		16,746	
7		736		724	
8		3,664		4,124	
		71,894	37.0	75,877	37.0
流動負債合計					
固定負債					
1		4,140		4,499	
2		370		328	
3		11,861		13,023	
4		137		198	
		16,509	8.5	18,049	8.8
		88,404	45.5	93,927	45.8
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
		13,469	6.9	13,469	6.6
資本剰余金					
		26,223	13.5	26,223	12.8
利益剰余金					
		65,932	33.9	70,731	34.5
その他有価証券評価差額金					
		532	0.2	596	0.3
自己株式					
	4	74	0.0	74	0.0
		106,083	54.5	110,945	54.2
		194,487	100.0	204,873	100.0
負債・資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高(非 連結のエリアフランチャ イザーを除く)は次のと おりであります。 前連結会計年度 844,820百万円 当連結会計年度 847,100百万円 また自営店売上高との合 計額(非連結のエリアフ ランチャイザーを除く) は次のとおりでありま す。 前連結会計年度 891,889百万円 当連結会計年度 902,247百万円)		98,861		101,772			
その他の営業収入		12,383	111,244	70.3	12,581	114,354	67.5
売上高		( 47,069)	47,069	(100.0) 29.7	( 55,147)	55,147	(100.0) 32.5
営業総収入合計			158,313	100.0		169,501	100.0
売上原価		( 35,582)	35,582	( 75.6) 22.5	( 41,754)	41,754	(75.7) 24.6
売上総利益		( 11,487)		( 24.4)	( 13,393)		(24.3)
営業総利益			122,731	77.5		127,747	75.4
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		4,725			5,024		
2 広告宣伝費		9,451			10,436		
3 消耗品費		1,547			1,630		
4 役員報酬		377			329		
5 従業員給与・賞与		13,021			14,412		
6 賞与引当金繰入額		736			724		
7 退職給付引当金繰入額		1,017			1,294		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		66			56		
9 法定福利費・厚生費		2,268			2,546		
10 賃借料		30,965			33,746		
11 店舗設備リース料		10,331			10,798		
12 減価償却費		9,095			8,878		
13 水道光熱費		2,321			2,418		
14 事務処理費		4,777			4,881		
15 貸倒引当金繰入額		102			492		
16 連結調整勘定償却額		748			872		
17 その他		7,008	98,562	62.2	6,766	105,311	62.2
営業利益			24,168	15.3		22,435	13.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		305		321	
2 受取配当金		31		54	
3 受取補償金		156		304	
4 その他		191	685	166	847
営業外費用					
1 支払利息		77		23	
2 解約損害金		1,167		3,422	
3 その他		34	1,279	134	3,581
経常利益			23,574		19,701
特別利益					
1 固定資産売却益	1	57		82	
2 貸倒引当金戻入額		18	76		82
特別損失					
1 固定資産処分損	2	1,051		2,163	
2 投資有価証券評価損		554		531	
3 リース解約損				711	
4 ソフトウェア更新損		539			
5 マルチ・メディア情報 端末機処理損				341	
6 商品評価損				531	
7 連結調整勘定評価損				497	
8 その他		444	2,589	82	4,860
税金等調整前当期純利益			21,061		14,923
法人税、住民税及び 事業税		10,244		7,847	
法人税等調整額		673	9,570	574	7,272
当期純利益			11,490		7,651

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高					26,223
資本準備金期首残高			26,223		
資本剰余金期末残高			26,223		26,223
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高					65,932
連結剰余金期首残高			57,134		
利益剰余金増加高					
当期純利益		11,490	11,490	7,651	7,651
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,584		2,757	
2 役員賞与		107		93	
3 自己株式処分差損			2,692	2	2,852
利益剰余金期末残高			65,932		70,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	21,061	14,923
2		減価償却費及び償却費	10,070	9,932
3		連結調整勘定償却額	748	872
4		有価証券評価損	554	531
5		固定資産処分損益	1,533	2,080
6		貸倒引当金の増加額	43	15
7		賞与引当金の減少額	25	11
8		退職給付引当金の増加額	54	359
9		役員退職慰労引当金の増減額	66	42
10		受取利息及び受取配当金	337	376
11		支払利息	77	23
12		営業債権の増減額	273	705
13		たな卸資産の減少額	285	283
14		営業債務の増加額	1,359	1,836
15		預り金の増加額	1,704	2,544
16		役員賞与	107	93
17		解約損害金		1,835
18		その他	95	1,505
		小計	36,910	36,926
19		利息及び配当金の受取額	263	275
20		利息の支払額	80	8
21		法人税等の支払額	11,419	9,686
		営業活動によるキャッシュ・フロー	25,674	27,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有価証券の売却による収入	1,000	
2		有形固定資産の取得による支出	9,299	8,117
3		有形固定資産の売却による収入	310	426
4		無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	3,094	2,273
5		投資有価証券の取得による支出	5,118	552
6		投資有価証券の売却による収入	3,000	1,000
7		新規連結子会社取得による収入		254
8		貸付による支出	1,926	1,531
9		貸付金の回収による収入	1,799	1,535
10		差入保証金の差入による支出	8,062	6,484
11		差入保証金の回収による収入	2,660	5,590
12		その他	122	101
		投資活動によるキャッシュ・フロー	18,854	10,049

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の借入による収入		22,350	1,650
2 短期借入金の返済による支出		23,000	2,800
3 社債の償還による支出		3,000	
4 配当金の支払額		2,584	2,757
5 預り保証金の受入		1,130	1,406
6 預り保証金の返済		1,417	1,590
7 その他		19	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,540	4,093
現金及び現金同等物の増加額		279	13,363
現金及び現金同等物の期首残高		39,113	39,392
現金及び現金同等物の期末残高		39,392	52,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株) (株)サンクスアンドアソシエイツ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービ ス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総 研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社の合計の総 資産、営業収入、当期純損益お よび利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 サークルケイ・ジャパン(株) (株)サンクスアンドアソシエイツ シーケー東北(株)</p> <p>(2) 連結範囲の異動 シーケー東北(株)については、当 事業年度中に株式を取得し、当連 結会計年度から連結の範囲に含め ております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービ ス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総 研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9社の合計の総資 産、営業収入、当期純損益および 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社および関連会社のうち主要な 会社等の名称 サークルケイ・システムサービ ス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総 研 (株)イープラット</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子 会社および関連会社のうち主要な 会社等の名称 サークルケイ・システムサービ ス(株) ときめきドットコム(株) (株)スタイルデザイナー (株)サンクスリテイルサポート総 研 (株)イープラット</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品 売価還元法による原価法          貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用          均等償却</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社であるサークルケイ・ジャパン(株)は、親会社のユニー(株)および主要な国内関係会社で設立されているユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、平成15年2月17日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の認可を受けました。また、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用することとした場合、特別利益1,249百万円が計上され、税金等調整前当期純利益が同額増加するものと見込まれます。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社であるサークルケイ・ジャパン(株)は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,092百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,346百万円が見込まれます。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、(株)サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「解約損害金」は、当連結会計年度において区分掲載いたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「解約損害金」は523百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 791百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,193百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 4,447百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 504百万円</p> <p>サンクス青森(株) 281百万円</p> <p>サンクス西埼玉(株) 249百万円</p> <p>その他 28百万円</p> <p>計 5,511百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 4,453百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 517百万円</p> <p>サンクス青森(株) 325百万円</p> <p>サンクス西埼玉(株) 130百万円</p> <p>その他 19百万円</p> <p>計 5,446百万円</p>
<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 86,183,226株</p>	<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 86,183,226株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 25,685株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 26,703株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 47百万円</p> <p>器具及び備品 9百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 57百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 76百万円</p> <p>器具及び備品 5百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 82百万円</p>
<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 541百万円</p> <p>器具及び備品 139百万円</p> <p>その他 371百万円</p> <p>計 1,051百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,677百万円</p> <p>器具及び備品 362百万円</p> <p>その他 123百万円</p> <p>計 2,163百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,893百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td style="text-align: right;">3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,392百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,893百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるFFF	3,500百万円	現金及び現金同等物	39,392百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,654百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td style="text-align: right;">11,100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,756百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">シーケー東北㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>シーケー東北㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>シーケー東北㈱株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：シーケー東北㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,654百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるFFF	11,100百万円	現金及び現金同等物	52,756百万円	流動資産	1,043百万円	固定資産	2,117百万円	連結調整勘定	622百万円	流動負債	2,993百万円	固定負債	769百万円	シーケー東北㈱株式の取得価額	20百万円	シーケー東北㈱株式の現金及び現金同等物	274百万円	差引：シーケー東北㈱取得のための支出	254百万円
現金及び預金勘定	33,893百万円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2百万円																																		
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																																		
有価証券に含まれるFFF	3,500百万円																																		
現金及び現金同等物	39,392百万円																																		
現金及び預金勘定	39,654百万円																																		
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																																		
有価証券に含まれるFFF	11,100百万円																																		
現金及び現金同等物	52,756百万円																																		
流動資産	1,043百万円																																		
固定資産	2,117百万円																																		
連結調整勘定	622百万円																																		
流動負債	2,993百万円																																		
固定負債	769百万円																																		
シーケー東北㈱株式の取得価額	20百万円																																		
シーケー東北㈱株式の現金及び現金同等物	274百万円																																		
差引：シーケー東北㈱取得のための支出	254百万円																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	504百万円	279百万円	224百万円	建物	235百万円	9百万円	226百万円
器具及び備品	54,907百万円	26,234百万円	28,673百万円	機械装置及び運搬具	460百万円	274百万円	186百万円
ソフトウェア	87百万円	62百万円	25百万円	器具及び備品	56,829百万円	30,917百万円	25,912百万円
合計	55,499百万円	26,576百万円	28,923百万円	ソフトウェア	105百万円	76百万円	28百万円
				合計	57,631百万円	31,276百万円	26,354百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,537百万円	1年内			8,827百万円
1年超			20,033百万円	1年超			18,145百万円
合計			29,570百万円	合計			26,973百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			10,429百万円	支払リース料			10,846百万円
減価償却費相当額			9,725百万円	減価償却費相当額			10,147百万円
支払利息相当額			743百万円	支払利息相当額			650百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			773百万円	1年内			631百万円
1年超			549百万円	1年超			482百万円
合計			1,323百万円	合計			1,114百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	727	1,631	904
債券	2,338	2,353	14
小計	3,065	3,985	919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	135	131	4
債券	1,000	999	0
小計	1,135	1,130	4
合計	4,201	5,115	914

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,000	2	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	808
MMF	2,001
FFF	3,500
合計	6,310

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		1,352	2,000	
その他				
合計		1,352	2,000	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について289百万円、子会社及び関連会社株式について264百万円、合計554百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	775	1,759	983
債券	1,338	1,395	56
小計	2,114	3,154	1,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	1,000	959	40
小計	1,000	959	40
合計	3,114	4,113	999

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,000		0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	513
MMF	2,001
FFF	11,100
合計	13,615

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等				
社債		1,395	959	
その他				
合計		1,395	959	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について385百万円、子会社及び関連会社株式について145百万円、合計531百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

- ・サークルケイ・ジャパン株式会社

確定給付型の制度として、関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

- ・株式会社サンクスアンドアソシエイツ

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	14,158
年金資産	5,612
小計( + )	8,546
未認識数理計算上の差異	5,326
未認識過去勤務債務(注)	920
合計( + + )	4,140
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	4,140

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用(注)	723
利息費用	339
期待運用収益	226
数理計算上の差異の費用処理額	222
過去勤務債務の費用処理額	42
退職給付費用( + + + + )	1,017

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0~2.5%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8~10年
過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

1 採用している退職給付制度の概要

・サークルケイ・ジャパン株式会社

確定給付型の制度として、関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

・株式会社サンクスアンドアソシエイツ

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。

・シーケー東北株式会社

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
退職給付債務	14,943
年金資産	6,963
小計（ + ）	7,980
未認識数理計算上の差異	4,307
未認識過去勤務債務（注）	826
合計（ + + ）	4,499
前払年金費用	
退職給付引当金（ - ）	4,499

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
勤務費用（注）	701
利息費用	311
期待運用収益	226
数理計算上の差異の費用処理額	604
過去勤務債務の費用処理額	96
退職給付費用（ + + + + ）	1,294

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～2.5%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8～10年
過去勤務債務の処理年数	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,513百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,340百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,690百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,309百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	523百万円	貸倒引当金限度超過額	885百万円	賞与引当金限度超過額	198百万円	減価償却費限度超過額	59百万円	退職給付引当金	1,732百万円	役員退職慰労引当金	155百万円	長期前受収益	2,513百万円	投資有価証券評価損	390百万円	長期前払費用	649百万円	その他	230百万円	繰延税金資産小計	7,340百万円	評価性引当額	649百万円	繰延税金資産合計	6,690百万円	その他有価証券評価差額金	381百万円	繰延税金負債合計	381百万円	繰延税金資産の純額	6,309百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,851百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">2,129百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,251百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,128百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,265百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,862百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	257百万円	貸倒引当金限度超過額	911百万円	賞与引当金限度超過額	229百万円	減価償却費限度超過額	31百万円	退職給付引当金	1,851百万円	役員退職慰労引当金	137百万円	長期前受収益	2,129百万円	投資有価証券評価損	504百万円	商品評価損	217百万円	長期前払費用	606百万円	その他	1,251百万円	繰延税金資産小計	8,128百万円	評価性引当額	863百万円	繰延税金資産合計	7,265百万円	その他有価証券評価差額金	403百万円	繰延税金負債合計	403百万円	繰延税金資産の純額	6,862百万円
未払事業税等	523百万円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	885百万円																																																																		
賞与引当金限度超過額	198百万円																																																																		
減価償却費限度超過額	59百万円																																																																		
退職給付引当金	1,732百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	155百万円																																																																		
長期前受収益	2,513百万円																																																																		
投資有価証券評価損	390百万円																																																																		
長期前払費用	649百万円																																																																		
その他	230百万円																																																																		
繰延税金資産小計	7,340百万円																																																																		
評価性引当額	649百万円																																																																		
繰延税金資産合計	6,690百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	381百万円																																																																		
繰延税金負債合計	381百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	6,309百万円																																																																		
未払事業税等	257百万円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	911百万円																																																																		
賞与引当金限度超過額	229百万円																																																																		
減価償却費限度超過額	31百万円																																																																		
退職給付引当金	1,851百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	137百万円																																																																		
長期前受収益	2,129百万円																																																																		
投資有価証券評価損	504百万円																																																																		
商品評価損	217百万円																																																																		
長期前払費用	606百万円																																																																		
その他	1,251百万円																																																																		
繰延税金資産小計	8,128百万円																																																																		
評価性引当額	863百万円																																																																		
繰延税金資産合計	7,265百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	403百万円																																																																		
繰延税金負債合計	403百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	6,862百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.44%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%	住民税均等割等	0.58%	親子会社間の税率差異	0.26%	連結調整勘定償却	1.49%	評価性引当額	1.32%	その他	0.51%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.44%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.46%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.48%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.73%</td></tr> </table> <p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の42.05%から40.49%に変更しております。その結果、「繰延税金資産」が87百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された「法人税等調整額」が101百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が13百万円増加しております。</p>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13%	住民税均等割等	1.03%	親子会社間の税率差異	0.25%	連結調整勘定償却	2.46%	評価性引当額	0.13%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82%	その他	1.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.73%																								
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05%																																																																		
住民税均等割等	0.58%																																																																		
親子会社間の税率差異	0.26%																																																																		
連結調整勘定償却	1.49%																																																																		
評価性引当額	1.32%																																																																		
その他	0.51%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.44%																																																																		
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13%																																																																		
住民税均等割等	1.03%																																																																		
親子会社間の税率差異	0.25%																																																																		
連結調整勘定償却	2.46%																																																																		
評価性引当額	0.13%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.82%																																																																		
その他	1.48%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.73%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

- 1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
- 3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコ ム(株)	東京都 中央区	340	店頭設置型 マルチメ ディア端 末機の 企画・保 守・運営 他	直接 77.8 間接 22.2	兼任 2	店頭設置 型マルチ メディア 端末機 の保守・ 運営他	資金の貸付 (注)	200		

(注) ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

- 4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	ときめき ドットコ ム(株)	東京都 中央区	200	電子商取引 (EC事業) の経営等	直接 77.8 間接 22.2	兼任 2	EC事業に 関する広 告などの 企画・開 発等	資金の貸付 (注)	300		

(注) ときめきドットコム(株)に対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

4 兄弟会社等  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 1,230円19銭	1株当たり純資産額 1,286円69銭
1株当たり当期純利益 132円28銭	1株当たり当期純利益 87円78銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 1,231円27銭	
1株当たり当期純利益 133円36銭	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,490	7,651
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,397	7,562
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	93	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)	93	89
普通株式の期中平均株式数(株)	86,162,300	86,156,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650	500	0.466	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	1,650	500		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	372		626	
2	有価証券			1,100	
3	貯蔵品	0		0	
4	前払費用	4		3	
5	繰延税金資産	81		162	
6	未収入金	1,022		1,086	
7	その他			1	
	流動資産合計	1,480	1.5	2,980	3.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	3		6	
	減価償却累計額	1	2	0	6
(2)	構築物	0			
	減価償却累計額	0	0		
(3)	器具及び備品	6		8	
	減価償却累計額	3	3	1	6
	有形固定資産合計	5	0.0	12	0.0
2 無形固定資産					
(1)	商標権	4		4	
(2)	ソフトウェア	4,062		3,691	
(3)	ソフトウェア仮勘定			162	
(4)	借家権	0		0	
(5)	電話加入権	1		1	
	無形固定資産合計	4,068	4.3	3,860	4.0
3 投資その他の資産					
(1)	関係会社株式	88,279		88,279	
(2)	繰延税金資産	1,706		1,635	
(3)	長期差入保証金	53		29	
(4)	その他	74		84	
(5)	貸倒引当金	3		3	
	投資その他の資産合計	90,110	94.2	90,026	92.9
	固定資産合計	94,184	98.5	93,900	96.9
	資産合計	95,665	100.0	96,880	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月28日)		当事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		未払金	257		51
2		未払費用	9		11
3		未払消費税等			13
4		預り金	114		159
		流動負債合計	382	0.4	235
固定負債					
1		役員退職慰労引当金	188		206
2	1	長期前受収益	3,831		3,680
		固定負債合計	4,020	4.2	3,886
		負債合計	4,402	4.6	4,122
(資本の部)					
資本金					
	2	資本金	13,469	14.1	13,469
資本剰余金					
1		資本準備金	26,223		26,223
		資本剰余金合計	26,223	27.4	26,223
利益剰余金					
1		利益準備金	687		687
2		任意積立金			
		別途積立金	46,580		46,760
3		当期末処分利益	4,377		5,692
		利益剰余金合計	51,645	54.0	53,140
自己株式					
	3	自己株式	74	0.1	74
		資本合計	91,263	95.4	92,758
		負債・資本合計	95,665	100.0	96,880

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入					
1 関係会社配当金収入		4,403		4,403	
2 グループ運営収入		704	5,107	660	5,063
営業総収入計			5,107		5,063
営業総利益			5,107		5,063
販売費及び一般管理費					
1 支払手数料		129		161	
2 広告宣伝費		23		18	
3 消耗品費		4		5	
4 役員報酬		142		115	
5 従業員給料・賞与		241		256	
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		26		19	
7 法定福利費・厚生費		42		37	
8 賃借料		52		51	
9 減価償却費		907		1,114	
10 水道光熱費		2		2	
11 事務処理費		18		8	
12 システム使用料受入	3	900		1,110	
13 旅費交通費		60		35	
14 その他		69	821	91	807
営業利益			4,285		4,255
営業外収益					
1 受取利息	1	0		0	
2 有価証券利息		0		0	
3 その他		31	32	27	27
営業外費用					
1 支払利息	4	0		0	
2 その他		1	1	0	0
経常利益			4,316		4,283
特別損失					
1 固定資産処分損	2			4	
2 関係会社株式評価損		34			
3 その他		3	38		4
税引前当期純利益			4,277		4,278
法人税、住民税 及び事業税		831		2	
法人税等調整額		928	97	10	7
当期純利益			4,374		4,285
前期繰越利益			1,381		2,787
自己株式処分差損					2
中間配当額			1,378		1,378
当期末処分利益			4,377		5,692

【利益処分計算書】

期別 (株主総会承認日)		前事業年度 (平成15年5月22日)		当事業年度 (平成16年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,377		5,692
利益処分額					
1 配当金		1,378		1,378	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		31 ( 2)		32 ( 3)	
3 任意積立金					
別途積立金		180	1,590	1,300	2,711
次期繰越利益			2,787		2,981

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 また、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で均 等償却する方法を採用しておりま す。	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。	同左
(3) 長期前払費用	均等償却	同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	同左
(2) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるた め、内規に基づく期末要支払額を計上 しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 「システム使用料受入」は、前事業年度まで、「事務処理費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「システム使用料受入」の金額は 427百万円であります。</p> <p>2 「旅費交通費」は、前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため、当事業年度において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「旅費交通費」の金額は323百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
1 長期前受収益	<p>関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与により受入れたものがあります。</p> <p>なお、関係会社に係るものは3,826百万円であります。</p>	<p>関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与により受入れたものがあります。</p> <p>なお、関係会社に係るものは3,675百万円であります。</p>
2 授権株数	<p>普通株式 180,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>普通株式 180,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
発行済株式総数	<p>普通株式 86,183,226株</p>	<p>普通株式 86,183,226株</p>
3 自己株式の保有数	<p>普通株式 25,685株</p> <p>なお、前事業年度における自己株式の保有数は、普通株式16,870株であります。</p>	<p>普通株式 26,703株</p>

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 関係会社からの受取利息	0百万円	0百万円
2 固定資産処分損の内訳		建物 2百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 2百万円 <hr/> 計 4百万円
3 システム使用料受入	関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与によるものであります。 なお、関係会社に係るものは898百万円であります。	関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与によるものであります。 なお、関係会社に係るものは1,108百万円であります。
4 関係会社への支払利息	0百万円	0百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 11百万円	取得価額相当額 11百万円
減価償却累計額相当額 3百万円	減価償却累計額相当額 5百万円
期末残高相当額 8百万円	期末残高相当額 6百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1百万円	1年内 1百万円
1年超 6百万円	1年超 4百万円
計 8百万円	計 6百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 2百万円	支払リース料 2百万円
減価償却費相当額 1百万円	減価償却費相当額 1百万円
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	79百万円	長期前受収益	1,611百万円	未払事業税	79百万円	その他	17百万円	繰延税金資産合計	1,788百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798百万円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	86百万円	長期前受収益	1,547百万円	未収事業税	41百万円	その他	219百万円	繰延税金資産小計	1,812百万円	評価性引当額	14百万円	繰延税金資産合計	1,798百万円
役員退職慰労引当金	79百万円																								
長期前受収益	1,611百万円																								
未払事業税	79百万円																								
その他	17百万円																								
繰延税金資産合計	1,788百万円																								
役員退職慰労引当金	86百万円																								
長期前受収益	1,547百万円																								
未収事業税	41百万円																								
その他	219百万円																								
繰延税金資産小計	1,812百万円																								
評価性引当額	14百万円																								
繰延税金資産合計	1,798百万円																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.43%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.28%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.27%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.28%	住民税均等割等	0.03%	その他	1.50%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.27%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.28%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.03%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.38%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.17%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.28%	住民税均等割等	0.03%	その他	0.38%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.17%
法定実効税率 (調整)	42.05%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43%																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.28%																								
住民税均等割等	0.03%																								
その他	1.50%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.27%																								
法定実効税率 (調整)	42.05%																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65%																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.28%																								
住民税均等割等	0.03%																								
その他	0.38%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.17%																								
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の42.05%から40.49%に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>																								

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,058円89銭	1株当たり純資産額	1,076円24銭
1株当たり当期純利益	50円40銭	1株当たり当期純利益	49円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,059円25銭		
1株当たり当期純利益	50円77銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,374	4,285
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,342	4,252
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	31	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	32
普通株式の期中平均株式数(株)	86,162,300	86,156,983

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村 F F F	1,100	1,100
計			1,100	1,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3	6	3	6	0	0	6
構築物	0		0				
器具及び備品	6	7	5	8	1	1	6
有形固定資産計	11	13	9	14	1	1	12
無形固定資産							
商標権	4	0		5	0	0	4
ソフトウェア	5,149	741		5,891	2,199	1,111	3,691
ソフトウェア 仮勘定		162		162			162
借家権	0			0	0	0	0
電話加入権	1			1			1
無形固定資産計	5,156	905		6,061	2,200	1,112	3,860
長期前払費用	0	0		0	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

無形固定資産

ソフトウェア

主としてシステム開発によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,469			13,469
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(86,183,226)	( )	( )	(86,183,226)
	普通株式 (百万円)	13,469			13,469
	計 (株) (注) 1	(86,183,226)	( )	( )	(86,183,226)
	計 (百万円)	13,469			13,469
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	26,223			26,223
	計 (百万円)	26,223			26,223
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	687			687
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円) (注) 2	46,580	180		46,760
	計 (百万円)	47,267	180		47,447

(注) 1 当期末における自己株式は26,703株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3				3
役員退職慰労引当金	188	19	0		206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	624
小計	624
計	626

貯蔵品

回数券、切手および印紙であります。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
サークルケイ・ジャパン(株)	44,470
(株)サンクスアンドアソシエイツ	43,408
ときめきドットコム(株)	400
計	88,279

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	基準日制を採っているため閉鎖しない
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代後部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末および8月31日現在の株主に対し、買物優待券を進呈。  (1) 発行基準           ・1,000株以上につき一律500円券10枚 ・500株以上1,000株未満につき、一律500円券5枚 ・100株以上500株未満につき、一律500円券2枚 (2) 利用可能店舗   「サークルK」および「サンクス」全店 (3) 発行日           2月末現在の株主に対するもの 5月 8月31日現在の株主に対するもの 11月 (4) 有効期限       11月発行のもの 翌年11月末 5月発行のもの 翌年5月末

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。  
(ホームページアドレス <http://www.csgrp.co.jp/kessan/index.html>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |   |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第20期)                                | 自 平成14年3月1日<br>至 平成15年2月28日 | 平成15年5月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第7号の2の規定(合併)に基づくもの |                             | 平成15年10月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 半期報告書               | (第21期中)                                       | 自 平成15年3月1日<br>至 平成15年8月31日 | 平成15年11月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 自己株券買付状況報告書         |   |                             | 平成15年6月13日<br>平成15年7月22日<br>平成15年8月15日<br>平成15年9月16日<br>平成15年10月15日<br>平成15年11月14日<br>平成15年12月12日<br>平成16年1月15日<br>平成16年2月12日<br>平成16年3月12日<br>平成16年4月15日<br>平成16年5月14日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成15年5月26日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 永 田 昭 夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 山 田 順  
関与社員

代表社員 公認会計士 井 上 嗣 平  
関与社員

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーアンドエス及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社シーアンドエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 永田 昭夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田 順

代表社員  
関与社員 公認会計士 井上 嗣平

代表社員  
関与社員 公認会計士 稲垣 正人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーアンドエス及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月26日

株式会社シーアンドエス

代表取締役社長 外 山 泰 三 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 永 田 昭 夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 山 田 順  
関与社員

代表社員 公認会計士 井 上 嗣 平  
関与社員

関与社員 公認会計士 稲 垣 正 人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーアンドエスの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社シーアンドエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 永田 昭夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田 順

代表社員  
関与社員 公認会計士 井上 嗣平

代表社員  
関与社員 公認会計士 稲垣 正人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアンドエスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーアンドエスの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。